

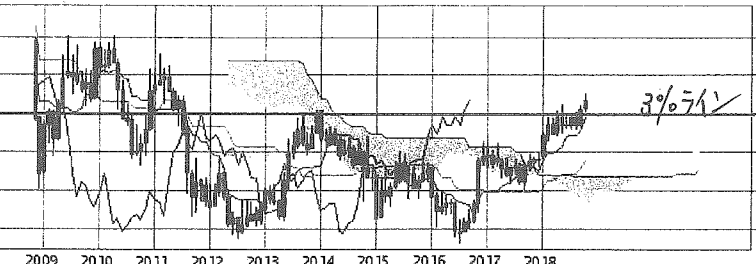
対中国の米国防大統領の次の手、第4弾は？第5弾は？

社長 安藤幸広

米中貿易関税の掛け合いは2018年9月24日から第3弾の関税品目数が増加した。2段階強化が実施されている。その影響も至る所で現われている。この締切りもあんなにこの原稿を書き始める頃には矢張り10月10日に奇しくもNYダウ終値が前日終値に較べ約830ドル下落し、翌日11日も約530ドルの下落となり、同時に東京・上海・香港などのアジア市場も全面株安の展開となつてい。日本の円は多少円高に振れて原油価格市場で取引されている。あらゆる金融商品は売られ、産托生のごとく連動していること。金融市場が今後が反発して上がるのか、更に下落するのかが、更に市場の様子を見守るしかないが、市場全体では不安定さが増した事は間違いない。今後懸念される不安定さの要因を2

つ皆様に紹介したい。①トランプ大統領は第4弾の制裁として万国郵便連合条約の矛盾を改めろと惹起した。何と言うと日本も含め世界190カ国が加盟している万国郵便条約という協定で海外郵便小包等が流通している。これが米国防として、この条約を直ちに改正しろというのだ。例えばネット通販大手のアマゾンを通じて米国防がニューヨーク市に住む安藤さんに発送する注した商品はアマゾンの物流倉庫から米国防に発送され、米国防に送られる。この場合の郵送料費用は安藤さんがアマゾンに払った運賃相当額が例えは15ドル(1600円の料金)とすると中国国内物流経費(中国側負担)で料金は賞える。航空便や船積み運賃費用(中国側負担)で料金は賞える。米国防に着基(米国防)からニューヨーク

市に住む安藤さん自宅まで費用(米国防負担)でタダで配送(米国防)する。逆に中国上海に住む加藤さんがアマゾンを通じて米国防のニューヨークにある会社の雑貨を注文したとすると運賃相当額が15ドル(1600円の料金)だとすると、米国防内物流費(米国防側負担)で料金は賞える。航空便や船積み運賃費用(米国防側負担)で料金は賞える。上海到着基地から加藤さんの上海自宅までの物流費用(中国側負担)でタダで配送(米国防)とする。つまり海外から到着した商品の国内物流費はお互いにか到着国の負担で注書まで届けるとなっているのだ。そうすると次のような事になる。貿易金額は中国の米国防向け輸出額が50兆円(日用品・雑貨・衣類の3億の荷物)とすると、米国防から中国向け輸出額が5兆円(3千万個の同様の荷物とする)だ。すると差し引き45兆円分の2億7千万個の商品がタダ働き(米国防側)で、つまり米国防側が莫大な物流費を負担している事になるというので



▲ 一目均衡表から米国防長期10年物金利は伏目の3%を超えて上昇傾向になったと考えられる。

ある。トランプ大統領は、この仕組みはとも不正だとして差し引き2億7千万個の米国防内物流費を今後は中国側に全額負担させるとして第4弾の制裁を発動する。このため、ネット通販が隆盛を極めていたが、この万国郵便条約の不公正があるとなれば、物流費の国別物流費で物の掛け合いが開始してしまおう。これは中国側にとつては、なにかというところでも大打撃となる。

② ロイター通信社の報道から、中国財務部が7月に発表した数字によると、全国地方の債務残高は約269兆円。地方政府の隠れ負債と見なされる融資プラットフォーム企業は1万1千社の負債合計は484兆円に達している。これは、その下に陥った地方政府傘下の投資会社へ融資プラットフォーム企業を今後清算し破産重組(日本での会社更生法)させる方針を9月25日明らかにした。ナリストの間では融資プラットフォームの負債は752兆円に上ると推測を發表している。また、現在もネットを介した個人間融資を仲介するP2P企業がある。P2P企業は、個人間の融資を仲介するP2P企業がある。P2P企業は、個人間の融資を仲介するP2P企業がある。P2P企業は、個人間の融資を仲介するP2P企業がある。

は中国の多数の中小零細企業が製品を製造している。つまり注文が減り工場閉鎖に追い込まれ失業者が国内に溢れることになるから、これが第4弾になる。うである。

▼11かき不モテ

Vol.359の@「ロロパン」

Q 矢印の方向に読むと4つの謎語になります。ロロパンの漢字をヒントに

食 ↓ 上

12月10日

想像するに現在も将来も中国個人投資家・中国企業・地方の中央政府も日々の金・資金繰り測される。トランプ大統領のおかげで隠れていた色んな事が明らかになつて来ている。第4弾に続き第5弾の制裁もあると覚悟しなればならないと思う。(次回に続く)